

事業事前評価表

国際協力機構中南米部中米・カリブ課

1. 基本情報

国名：ホンジュラス共和国（ホンジュラス）

案件名：新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款

（COVID-19 Crisis Response Emergency Support Loan）

L/A 調印日：2021 年 10 月 15 日

2. 事業の背景と必要性

（1）当該国における新型コロナウイルス感染拡大に係る貨物輸送・物流セクターの現状・課題及び本事業の位置付け

当国における新型コロナウイルスの感染状況は、2021 年 7 月 8 日現在、感染者数 269,000 人、死亡者数 7,129 人である。当国では、感染拡大による通関規制や感染防止策の影響を受けて、貨物輸送・物流の遅延や停滞が生じ、当国の主要産業である農業や製造業の生産物の搬送困難、原材料未着による生産や輸出の中断等が引き起こされ、また、失業率の上昇や国内需要の減少など経済活動が停滞している。

これまでも当国では、他国に比べ著しく高い域内物流コスト（中米地域：US\$0.17/km、米国・ブラジル：US\$0.0035/km）や輸送速度の遅さ（輸送速度 5～19km/h）など物流オペレーションの非効率性等に起因するボトルネックを抱えており（JICA 2017¹）、このことが上記のようなコロナ禍による影響をより深刻化させた。また、中南米地域はコロナ禍による貿易量の縮小影響が最も強い地域とされる（ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（Economic Commission for Latin America and the Caribbean。以下、「ECLAC」という。） 2020²）。コロナ禍で米国、欧州への出荷額が大幅に減少し、輸入量も減少した。北米、欧州、アジアでの貿易の相互依存の低下も生じている。このような中、域外の需要や供給の変化への脆弱性の低減策並びに域内経済の活性化策として地域統合の役割が注目されており、物流の改善と各国競争力の向上は、その重要な要素とされている（ECLAC 2020）。

当国の運輸物流に関連産業分野を加えたセクターは、対 GDP 比率は 2020 年 21%であり、農業 13%、製造業 18%よりも大きく、総付加価値の成長率も 8.4%（2021 年第 1 四半期）と電力・水供給部門に次いで（当国中央銀行）、当国の基幹セクターの一つである。当国北西部の大西洋岸にあるコルテス港は、当国

¹ JICA (2017) 「中米地域物流・ロジスティックスにかかる情報収集・確認調査ファイナルレポート」

² ECLAC (2020) *Los efectos del COVID-19 en el comercio internacional y la logística*

の貿易の 8 割近くを扱い、国内外の農産業、食品、製造業等をつなぐ物流ネットワークの中心となっているだけでなく、中米物流にとって重要な商業港である。また、当国の GDP の 5%、雇用の 3.8%を占めるマキラ（保税加工区）を産業複合体（コングロマリット）として機能させ、投資の呼び込みや産業の振興を図るためには、物流の効率化が重要である。

当国政府は、これらの課題解決のために、3 フェーズにわたる IDB の財政支援を通じて総合計画策定、規制・制度改革、貿易円滑化の確立と近代化といった貨物輸送・物流セクターの改革に取り組んできており、この取り組みは、今回の新型コロナウイルス感染症拡大のような危機に対応する強靱な物流インフラ整備や、打撃を受けた経済の回復に資するものである。また、当国も含む中米統合機構（Central American Integration System。以下、「SICA」という。）加盟国による地域統合を進めるためにも、物流体制を改善し、競争力向上のために物流コストを下げ、産業の付加価値化を行う必要性が指摘されている

こうした経済回復や物流改善に向けた財政の機動的な運営のため、財政資金ギャップの補填が急務とされている。当国の財政収支 GDP 比は 2019 年に 0.1%であったが、コロナ禍の影響により 2020 年に▲4.5%に悪化（国際通貨基金。以下、「IMF」という。）、2021 年も▲3.4%と見込んでいる³。他方、財政出動及び 2020 年の 2 つのハリケーン被害からの復興を通じて、2020 年に▲9%まで落ち込んだ実質 GDP 成長率を 2021 年に 4.5%まで回復させる計画としているため、1,889 百万 US ドルを資金調達する必要が生じている。このうち 435 百万 US ドルについて国外からの財政支援を見込んでおり、IDB による 118.48 百万 US ドルの財政支援と並んで年内の円借款供与への期待は大きい。

本事業は、コロナ禍で困難な財政状況にある当国政府の資金ニーズを埋め、国境や国内物流の円滑化を図り、産業振興や外国投資の呼び込みを通じた国内経済の活性化につなげるものである。当国の主要産業である農業や製造業の生産・販売チェーンを支える物流の改善により、当該産業の振興及び中小零細企業が 45%を占めると言われる物流セクターの雇用の安定化や賃金向上等が見込まれ、また、市民生活の安定や雇用の改善にも寄与することが期待される。

（2）ホンジュラス共和国に対する我が国及び JICA の協力方針等と本事業の位置付け

我が国の対ホンジュラス国別開発協力方針（2012 年 4 月）では、「地方活性化施策を中核とした持続的な社会経済開発への支援」を大目標に掲げ、特に地方産業の発展とそのために必要な人材育成などを中心に支援を行い、地方経済を活性化させ深刻な貧困問題の緩和を図る必要があるとして、「地方開発」を重

³ なお、IMF 理事会資料記載の当国の財政収支（金融部門を除く）GDP 比は、2020 年▲5.5%、2021 年 4 月▲4.5%、同年 5 月の IMF の Press Release では▲5.4%に下方修正。

点分野に定め開発課題の解決に貢献するとしている。対ホンジュラス JICA 国別分析ペーパー（2020 年 3 月）においては、当国において取り組むべき開発課題の一つに「社会経済基盤強化」を位置づけている。本事業は財政支援を通じて、当国政府の貨物輸送・物流セクター改革を支援するものであり、これら方針及び分析に合致する。

また、JICA の協力量針において、2015 年 10 月に SICA と JICA の間で設定された「SICA-JICA 地域協力アクションプラン 5 か年計画」における 5 重点分野の一つとして「物流ロジスティクス分野」が位置づけられている。本事業は、後述する JICA の開発計画調査型技術協力「持続的な経済開発・地域統合のための中米地域物流ロジスティクス開発マスタープラン策定支援プロジェクト」とともに、本分野への JICA の貢献を実現するものである。

（3）他の援助機関の対応

世界銀行は COVID-19 への緊急支援として、コロナワクチン購入や保健体制強化のための「COVID-19 緊急対応追加融資プロジェクト（20 百万 US ドル）」を 2021 年 4 月に承認済で、全人口の約 25%（約 240 万人）分のワクチン供与に対応する。また、バイデン政権が 6 月に発表した COVAX によるワクチン供給計画における最初の出荷として 150 万回分のモデルナワクチンが 7 月に当国に到着した。

中米の地域統合と当国の域内の物流ハブ機能の向上を支援する IDB は本事業の協調融資案件である「貨物輸送・物流セクター改革プログラムフェーズⅢ（今次融資 118.48 百万 US ドル、融資総額 320 百万 US ドル、全政策アクションを年内達成見込み）を 2021 年 9 月に理事会承認予定。2018 年 10 月に承認されたフェーズⅠは改革の優先順位や改革推進の政策・制度的枠組を提案、2020 年 4 月承認のフェーズⅡでは法律文書の作成など提案の実現に重点を置き、続く最終のフェーズⅢ（本事業との協調融資を予定）ではフェーズⅡからの継続活動の実施完了と実施済活動の評価を行う計画である。

3. 事業概要

（1）事業目的

本事業は、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を受けるホンジュラスにおいて、当国政府への財政支援を通じて、物流円滑化のための規制・制度改革、計画策定、貿易円滑化といったセクター改革を図り、競争力向上と地域統合を進め、もって当国の経済・社会の安定及び開発努力の促進に貢献するもの。

（2）プロジェクトサイト／対象地域名

ホンジュラス共和国全土

（3）事業内容

本事業は、上記の目的を達成するために以下を柱とする政策マトリクスの達

成状況を確認し、当国政府による主体的な取り組みの促進・改善の継続を図る。

コンポーネント 1：マクロ経済の安定

コンポーネント 2：貨物輸送・物流と貿易円滑化の規制枠組の改革

コンポーネント 3：貨物輸送・物流の制度的枠組の強化

コンポーネント 4：計画、サービス、貿易円滑化の確立と近代化

-サブコンポーネント 4.1：総合計画策定プロセスの確定と貨物輸送・物流サービスの改善

-サブコンポーネント 4.2：貿易円滑化プロセスの近代化

(4) 総事業費

218.48 百万米ドル（うち、円借款対象額：11,011 百万円（100 百万 US ドル相当、6 月日銀月中平均レート 1US ドル=110.11 円換算））（協調融資額：IDB118.48 百万 US ドル）

(5) 事業実施期間

2021 年 9 月～2021 年 12 月を予定（計 4 カ月）。全ての政策アクションが達成を受けての貸付実行（2021 年 12 月を予定）をもって事業完成とする。

(6) 事業実施体制

1) 借入人：ホンジュラス共和国政府

2) 事業実施機関／実施体制：財務省（Secretaría de Estado en el Despacho de Finanzas：SEFIN）。政策アクションのモニタリングは、当国政府及び IDB と共に行う。JICA は特に上記開発計画調査型技術協力における政策関係者へのインプット等において提言を行う。

3) 他機関との連携・役割分担：本事業は IDB の「貨物輸送・物流セクター改革プログラムフェーズⅢ（今次融資 118.48 百万 US ドル、本プログラム融資累計 320 百万 US ドル）との協調融資である。IDB は本フェーズⅢを 2021 年 9 月に承認。モニタリングも IDB と連携して行う。

(7) 他事業、他援助機関等との連携・役割分担

1) 我が国の援助活動

JICA は開発計画調査型技術協力「持続的な経済開発・地域統合のための中米地域物流ロジスティクス開発マスタープラン策定支援プロジェクト」（2019 年 11 月～2023 年 8 月）の実施プロセスを通じて、当国政府関係者の能力強化を行い、本事業で支援する政策アクションの実現に貢献してきた。引き続き当国政府関係者の能力強化と政策策定を支援し、政策アクションの達成に貢献する。加えて、本事業の政策アクションの達成によって関連の計画・政策・制度の基礎ができることにより、上記技術協力の成果達成への相乗効果が見込まれる。本事業（政策マトリクスのサブコンポーネント 4.1）で策定するマスタープランの対象地域である北部物流コングロマリットは、中米 6 カ

国を対象とする上記技術協力で策定予定の JICA のマスタープランの対象地域であり、JICA のマスタープラン策定作業を通じて当国政府が今後着手すべき課題を明確化し、その実施をコミットさせることとなる。加えて、今回の協調融資を通じて、上記のような本事業と技術協力との連携も関係者に認知されることになり、更なる連携の促進及び協力効果の発現が見込まれる。

なお、本事業の指標の一つであるアマティージョ税関の手続き迅速化は、日本の無償資金協力「日本・中米友好橋建設計画」により建設されたエルサルバドルとの国境にある橋梁の国境施設の機能発揮を促進するものであり、上記 JICA のマスタープランによって提案される同手続き迅速化が促進されるアクションも取り組まれ、相乗効果の一例として位置付けられる。

また、JICA は当国の物流における最重要幹線道路の保全・整備に対し、近年も「国道六号線地すべり防止計画」、「国道一号線橋梁架け替え計画」といった無償資金協力により支援している。今回の財政支援に対応する形で、当国政府と、これらの案件と連携し、同事業対象区間に連なる物流ルートを確保するために必要な道路整備に取り組むことを確認している。

2) 他援助機関等の援助活動

本事業は IDB との協調融資であり、事業効果の達成状況については、IDB が当国政府と合意しているモニタリング・評価計画に基づき、当国政府からの報告書及び当国公式メディアを通じた報道の情報収集を通じて、IDB と共に確認する。また、上記「1) 我が国の援助活動」に記載する当国政府と JICA の間の合意事項⁴については、ホンジュラス事務所並びに関係する JICA 事業を通じ、その達成状況について貸付実行（事業完成）後も継続して確認する。

(8) 環境社会配慮・横断的事項・ジェンダー分類

1) 環境社会配慮：カテゴリ分類 C

2) 横断的事項：なし

3) ジェンダー分類：

【ジェンダー案件】 ■GI (S) (ジェンダー活動統合案件)

<活動内容/分類理由>本事業では、貨物輸送に関し女性の運転士の数が非常に少ない現状を踏まえ、自動車貨物輸送サービスの改善に係る活動において、運転免許を授与される女性の割合を具体的に設定し、女性運転士の育成を推

⁴ 「4. 事業効果運用・効果指標」に記載する次の2指標に関連づけている：指標「国家物流委員会（CNL）が特定した優先事項に対応した年間予算の執行件数」。本指標達成を通じて物流ルートの確保に必要な道路整備に当国政府が取り組む。指標「ホンジュラス・エルサルバドル国境のエル・アマティージョ税関での国境通過時間の短縮」。実施中の開発計画調査型技術協力「持続的な経済開発・地域統合のための中米地域物流ロジスティクス開発マスタープラン策定支援プロジェクト」で策定予定のマスタープランのうち、エル・アマティージョ税関の輸出入手続きの効率化に関する項目について当国政府が承認することにより本指標の更なる達成を促進する。

進するインセンティブとする取組を含んでいるため。

(9) その他特記事項

未達成の政策アクションについて達成状況をフォローする。

4. 事業効果

(1) 定量的効果

1) アウトカム (運用・効果指標)

指標名	基準値 (実績値)	目標値 (2022 年) 【事業完成 1 年後】
IDB 分類 : IMPACT 指標		
世銀物流パフォーマンス指標 (最低 1~最高 5)	2.46 (2016 年)	2.82
物流セクターの GDP 比 (%)	6.9 (2017 年)	7.1
IDB 分類 : RESULTS 指標		
登録貨物車両の第三者賠償責任 保険加入率 (%)	0 (2018 年)	50
IC カード使用車両数 (台)	29 (2018 年)	20,000
国家物流委員会 (CNL) が特定 した優先事項に対応した年間 予算の執行件数	0 (2018 年)	4
男性に授与された認定運転士 の資格数	0 (2018 年)	4,500
女性に授与された認定運転士 の資格数	0 (2018 年)	450
アマテージョ税関での国境 通過時間	74 時間 35 分 (2016 年)	29 時間 50 分

(注1) 運用・効果指標については、協調融資先の IDB と同じ指標を用いる。

(注2) 世銀物流パフォーマンス指標 (Logistics Performance Index : LPI) は、Customs、Infrastructure, International Shipments, Logistics quality and competence, Tracking and tracing , Timeliness の 6 項目から構成され、本事業においてはこれらの改善を意図した政策アクションが設定されている。

(注3) IC カードの登録で車両管理・規制を促進する。

(2) 定性的効果

新型コロナウイルスの影響で疲弊した経済の回復、経済活動の維持・活性化、物流セクターの政策制度の改善と能力向上

(3) 内部収益率

プログラム型借款のため内部収益率は算出しない。

5. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

リーマンショック時に実施された東南アジア三か国向け緊急財政支援円借款フィリピン「緊急財政支援円借款」・インドネシア「気候変動対策プログラムローン(Ⅱ)(景気刺激支援)」・ベトナム「第8次貧困削減支援借款(景気刺激支援)」(評価年度2011年)の事後評価結果では、同借款は各国の景気刺激策の実施に必要な規模の財政資金を迅速に供与し、各国政府はその規模、迅速性について高く評価したとある。緊急財政支援の目的の一つが、危機への迅速な対応を促すための速やかな資金供与を行うことであるとすれば、支援供与のタイミングが非常に重要であり、可能な限り、支援供与までの手続の簡素化を図るとともに、機動的かつ柔軟な仕組みとしておくことが望ましいとの教訓が得られている。

また、パキスタン向け円借款「電力セクター改革プログラム」「電力セクター改革プログラム(Ⅱ)」(評価年度:2017年度)の事後評価結果において、開発政策借款で提示された政策アクションを具体的に支援するために、JICAが開発政策借款の供与と並行して特定の分野について技術協力を組み合わせて実施することによって、より実効的な政策改善・改革につなげることができると指摘されている。

上記を踏まえ、本事業では、IDBと当国政府がすでに合意している政策マトリクスや成果指標を活用することで迅速な供与を図る。加えて、貨物輸送・物流セクターにおいて提示する政策アクションの着実な実行を支援するため、同分野の既往の技術協力と組み合わせて実施することにより、政策改善・改革の実効性確保を図るとともに、資金協力案件の発現効果促進も図る。既往技術協力並びに資金協力との連携の詳細は「(7)他事業、他援助機関等との連携・役割分担」の「1)我が国の援助活動」を参照。

6. 評価結果

本事業は、当国の開発課題・開発政策並びに我が国及びJICAの協力量針に合致し、貨物輸送・物流セクター改革に向けた政策アクションの年内完了に取り組む当国政府への財政支援を通じて、当国の新型コロナウイルスの影響からの経済回復を促すものであり、SDGsゴール8(包摂的かつ持続可能な経済成長と、万人の生産的な雇用と働きがいのある仕事の促進)及びゴール9(強靱な

インフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進)に貢献すると考えられることから、事業の実施を支援する必要性は高い。

7. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる指標

4. のとおり。

(2) 今後の評価スケジュール

事業完成 1 年後 事後評価

以 上